



## 無期限信用取引の取り扱いにより 更なる収益力向上を図る

### ◆2004年3月期第1四半期の決算概況

第1四半期の営業収益は38億94百万円で前年同期比11%増となった。営業利益は15億62百万円（同377%増）、経常利益は15億72百万円（同397%増）と大幅な増加となったが、これは前年同期に証券取引システムの入替えに伴い、旧システムの早期償却を実施（約10億円を減価償却費に計上）したためである。当期利益は7億57百万円となり、前年同期の18百万円の赤字から黒字になった。今第1四半期は、営業収益・経常利益・当期利益とも四半期ベースで過去最高の数値となった。

前年同期比で増収増益となった要因には、まず6月以降の相場の活況により株式委託手数料収入が大きく伸びたことがある。また、前期は前述の旧システムの早期償却費（約10億円）に加え、役員退職慰労金制度の廃止に伴う費用として約3億円を特別損失に計上したが、今期はそれらがなくなったため、経常利益・当期利益とも大幅に増加した。

収益の状況については、受入手料は31億27百万円で、前年同期比13%増となった。外国為替保証金取引の増加により、その他手数料も54%増加している。金融収支は4億72百万円で前年同期並みとなった。期中の平均買い残は820億円（前期921億円）で、約100億円減少したが、売り残は221億円から243億円に増加している。ちなみに、7月末現在の買い残は1,236億円で、月末残高としては過去最高の数値となった。

販管費については、旧システムの償却が終了したため減価償却費が減少し、20億円と前年同期比で30%減少した。人事（退職給付関連費用等）やシステム関連の一時的かつ多額の費用は、すべて前期で処理が完了しているため、今後こうした費用が発生することはなくなる見込みである。

### ◆リテール株式取引市場の状況

今第1四半期のフロー面である個人株式委託売買代金は約16兆円で、直前四半期比63%の増加であった。全売買代金に占める個人の比率は17%となり、新証券税制への移行前に盛んにクロス取引が行われた前第3四半期を除いて、ここ3年で最も高い数値となった。一方、ストック面である個人株式保有額は、3月末時点で49兆円と6%減少したが、これは相場下落が原因と思われる（同時期の日経平均株価の値下がり率は7%）。

一方、松井証券の第1四半期の株式委託売買代金は1兆9千億円で、直前四半期比52%の増加であった。個人株式委託売買代金に占める当社のシェアは13%となり、前第4四半期に続いて大手3社を上回った。現在、対面型証券は、大手証券を中心に、株式より外債・投信・変額年金保険等の販売に注力しているが、この傾向は今後も続くものと思われる。そのため、今後、対面取引とオンライン取引の株式売買代金の格差はますます広がるものと思われる。また、株価の低迷で株式投資から離れていた個人投資家が、相場の活況を機に株式投資を再開する際、対面取引からオンライン取引に乗り換えるという動きも見られる。今後も相場が活況を呈するたびにこうした現象が起こるのではないかとみている。また、当社の預かり資産額は6月末時点で4,784億円（同26%増）と、株高を反映して過去最高となった（同時期の日経平均株価の値上がり率は14%）。ちなみに、今第1四半期の預かり資産の純増額は月間平均で73億円（現金44億円、株券29億円）であった。

今第1四半期の当社の平均株式委託手数料率は0.15%であった。ここ2年ほど0.16%で推移していたが、4月の手数料体系の変更と売買代金の増加により0.01%下がった。7月は月間売買代金が1兆1,400億円と大幅に増加したため、平均手数料率は0.14%を切る水準となっている。ちなみに、オンライン証券各社の今第1四半期の平均手数料率は、各社の決算短信等によると、イー・トレードが約0.07%、カブドットコムが約0.12%、マネックスが約0.18%となっている。

当社顧客の月間株式売買回転率は、ここしばらくは1.2回程度と低迷していたが、今第1四半期は相場の活況を反映して1.66回に上昇した。7月は2回を超える予想である。

また、オンライン証券各社の競争状況を見ると、今第1四半期の個人株式売買代金シェアでは、イー・トレードが16%、松井証券が13%、DLJが11%となっている。個人株式委託売買代金の52%のシェアをオンラ

イン証券主要6社で占めており、オンライン証券が個人の株式取引の中心である流れは続いている。各社のブローキング業務におけるコストカバー率（委託手数料／販管費）は、松井証券は142%、イー・トレードが98%、マネックスは82%であった。また、松井証券の第1四半期の営業収益・経常利益はそれぞれ38億94百万円、15億72百万円と、共にオンライン証券トップであった。

リテール信用取引の状況については、今第1四半期の個人信用取引売買代金は7兆1千億円で、直前四半期比54%増加し、個人株式売買代金に占める信用取引比率は45%となった。信用取引残高は、買い残が1兆1千億円、売り残が9千億円と増加している。

こうした中、松井証券の信用取引売買代金は1兆4千億円で、直前四半期比48%増加した。ただ、シェアは各社が信用取引に注力していることもあり20%と若干低下した。また、今第1四半期は、相場の活況に伴い現物取引が増加したため、当社の信用取引比率は75%へと低下した。松井証券の信用取引買い残高は、6月末時点で964億円で3月末時点より32%増加し、日興コーディアル証券の563億円、大和証券の380億円に対し大きく差を付けている。売り残高についても288億円で43%増加し、買い残・売り残共に過去最高のシェアとなった。

## ◆今後の事業展開

当社の経営目標は「ROE10%以上」および「個人株式売買代金シェアトップ」である。コア業務である「株式ブローキング業務」と「その関連業務」に経営資源を集中することで、収益の最大化のみならず、安定化・多様化も同時に目指していく方針である。2003年度に導入する新しいサービスとしては、無期限信用取引、ストックオプション融資サービス、グリーンシート銘柄の取り扱い等がある。

2003年4月14日より、株式・オプション取引を一つのボックスに入れるという他社にない新しい手数料体系を導入した。株式はボックスが四つ（上場現物・上場信用・JASDAQ現物・JASDAQ信用）に分かれ、オプション取引は別枠で計算していた従来の手数料体系に比べ、とりわけ現物と信用取引、株式とオプション取引を併用する顧客（さまざまな取引をする顧客）にとっては手数料が格段に安くなり、手数料面での当社の競争力は格段に高まることになった。その効果は、他社との売買代金競争において如実に表れている。手数料変更前の3月は、イー・トレードの売買代金は当社の1.37倍もあったが、手数料変更後の6月は1.18倍と、その差が大きく縮まっている。また、対DLJについても4月に最大で当社の売買代金の0.93倍にまで迫られたが、6月には0.79倍と、こちらも大きく差を広げている。

また、7月28日から開始した無期限信用取引が好調である。「返済期限が無期限」、「新規上場銘柄が上場初日から信用取引で買える」などのメリットがある無期限信用取引を武器に、今後、他社との差別化を強力に押し進めていく方針である。無期限信用取引の取り扱い開始による好影響も着実に表れている。4月に無期限信用取引の取り扱い開始を公表したが、5月以降、ネットストック口座の増加率を上回るペースで信用取引口座が増加している。7月末時点の無期限信用取引の口座数は7,864口座で、当社の信用取引顧客の約3割が既に口座開設を済ませている。無期限信用取引により、信用取引で6カ月超の長期投資ができることで、今後、REIT等を無期限信用取引で購入するといった新たな投資家層の参加も期待される。この無期限信用取引の取り扱い開始により、手数料収入もさることながら、買い残高の積み上がりによる金融収益の増加も見込んでいる。

無期限信用取引は、資金を証券金融会社から借りて顧客に融資する制度信用取引とは異なり、証券会社の自己資金で融資をする一般信用取引を利用している。そのため、証券会社に自力で資金調達をする能力が無ければ無期限信用取引を開始することは極めて困難である。この点がシステム開発さえできれば真似できる他のサービスと決定的に異なる点である。松井証券は、主要オンライン証券の中で唯一、株式上場に加え、格付けを取得している。これにより、株式や社債の発行等、さまざまな形で資金調達を行うことができるため、無期限信用取引を開始することができた。ちなみに、8月には100億円の社債を発行し資金調達を行う予定である。

「預株」制度は中長期にわたり着実に預かり残高を増やしていくことを目的としている。6月末時点の口座数は4,310口座で、月末注文残高（預かり資産）は201億円、注文顧客の平均利回りは年0.08%となっている。

引受業務の引受件数は6件（引受額1.1億円）、委託販売件数4件（取扱額3百万円）、立会外分売件数10件（取扱額4.7億円）である。

外国為替および貴金属保証金取引の売買代金は月間平均1,060億円で、いまのところ前期平均の2倍弱で推移している。

（平成15年8月・東京）